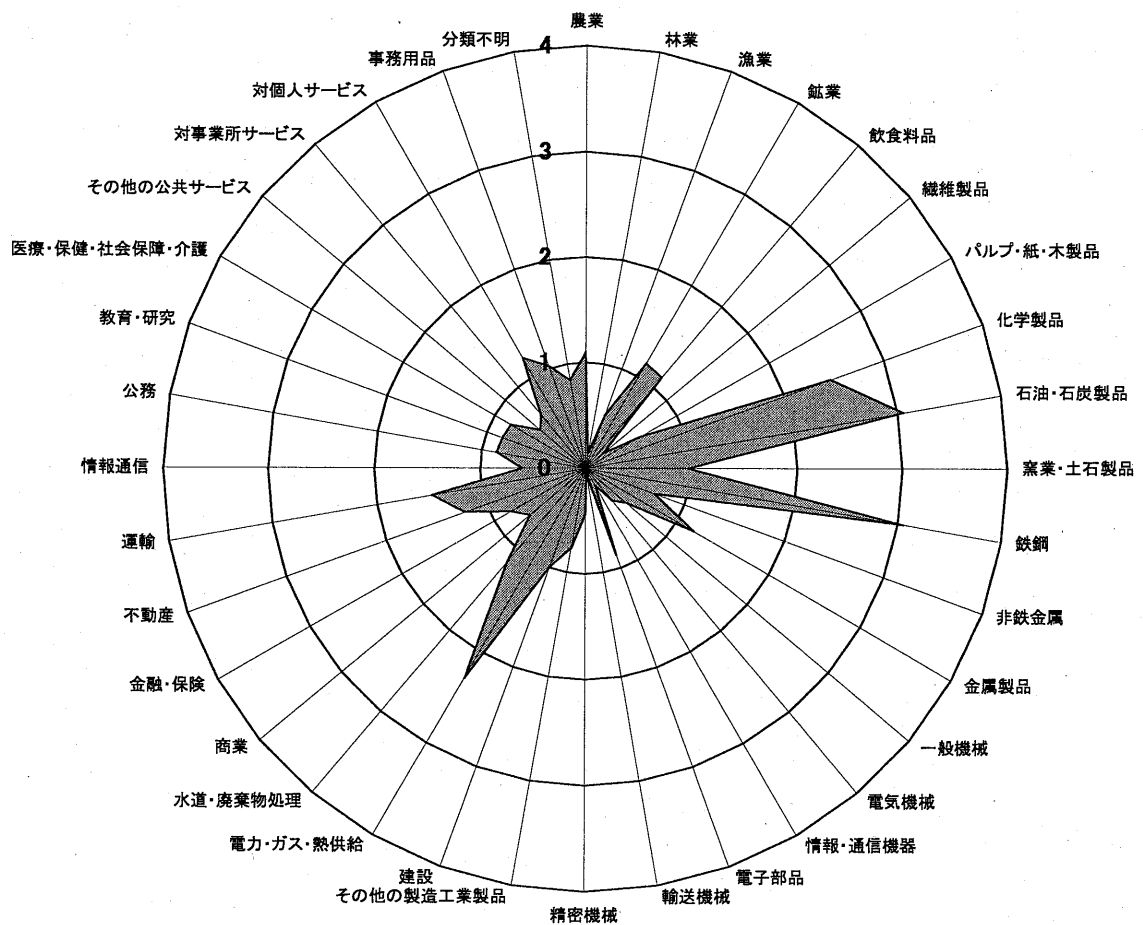


(3) 県内生産額からみた産業構造の特徴

本県の産業構造を 36 部門による特化係数（産業ごとの構成比を全国の構成比で除した値。特化係数が 1 を超えればその産業は全国水準を上回っている。）でみると、鉄鋼（3.06）、石油・石炭製品（3.05）、化学製品（2.46）、電力・ガス・熱供給（2.29）などで 2.00 を超え全国水準を大きく上回っており、産業構造が素材型産業に特化している状況がみられる。反対に輸送機械（0.05）、林業（0.14）、情報・通信機器（0.19）などでは全国水準を大きく下回っている。

なお、この特徴は平成 12 年とほぼ同じ状況である。

第 5 図 特化係数（36 部門）



第2表 生産額表(36部門)

		生産額(百万円)		対全国比 A/B × 100	構 成 比		特化係数 C/D
		千葉県(A)	全国(B)		千葉県(C)	全国(D)	
01	農業	452,775	10,275,669	4.41	0.011637	0.010572	1.100755
02	林業	7,361	1,268,738	0.58	0.000189	0.001305	0.144938
03	漁業	34,694	1,610,168	2.15	0.000892	0.001657	0.538272
04	鉱業	46,420	1,008,381	4.60	0.001193	0.001037	1.150002
05	飲食料品	1,614,630	35,889,350	4.50	0.041497	0.036923	1.123895
06	繊維製品	38,111	4,374,791	0.87	0.000979	0.004501	0.217626
07	パルプ・紙・木製品	307,609	12,829,560	2.40	0.007906	0.013199	0.598971
08	化学製品	2,705,624	27,486,950	9.84	0.069537	0.028278	2.459003
09	石油・石炭製品	2,068,707	16,920,170	12.23	0.053167	0.017407	3.054306
10	窯業・土石製品	279,290	7,155,929	3.90	0.007178	0.007362	0.975007
11	鉄鋼	3,097,678	25,314,030	12.24	0.079613	0.026043	3.056984
12	非鉄金属	204,957	7,330,007	2.80	0.005268	0.007541	0.698516
13	金属製品	594,800	12,484,448	4.76	0.015287	0.012844	1.190200
14	一般機械	614,084	30,378,490	2.02	0.015782	0.031253	0.504987
15	電気機械	254,916	15,832,089	1.61	0.006552	0.016288	0.402232
16	情報・通信機器	82,168	11,011,624	0.75	0.002112	0.011329	0.186410
17	電子部品	564,396	16,211,756	3.48	0.014505	0.016679	0.869705
18	輸送機械	100,600	53,016,318	0.19	0.002585	0.054543	0.047403
19	精密機械	64,381	3,722,693	1.73	0.001655	0.003830	0.432035
20	その他の製造工業製品	788,860	25,594,848	3.08	0.020274	0.026332	0.769955
21	建設	2,523,713	63,237,324	3.99	0.064861	0.065058	0.996976
22	電力・ガス・熱供給	1,712,660	18,677,166	9.17	0.044017	0.019215	2.290754
23	水道・廃棄物処理	386,149	8,306,471	4.65	0.009924	0.008546	1.161333
24	商業	2,929,933	106,274,512	2.76	0.075301	0.109334	0.688727
25	金融・保険	1,362,980	41,586,785	3.28	0.035030	0.042784	0.818752
26	不動産	3,236,507	66,205,935	4.89	0.083181	0.068112	1.221231
27	運輸	3,012,627	50,744,400	5.94	0.077427	0.052205	1.483117
28	情報通信	1,112,219	45,935,957	2.42	0.028585	0.047259	0.604861
29	公務	1,328,866	38,537,877	3.45	0.034153	0.039647	0.861413
30	教育・研究	1,223,467	36,293,178	3.37	0.031444	0.037338	0.842142
31	医療・保健・社会保障・介護	1,657,085	50,211,397	3.30	0.042588	0.051657	0.824443
32	その他の公共サービス	114,122	5,030,634	2.27	0.002933	0.005175	0.566715
33	対事業所サービス	1,683,431	63,749,150	2.64	0.043265	0.065585	0.659689
34	対個人サービス	2,506,379	52,022,009	4.82	0.064416	0.053520	1.203588
35	事務用品	62,704	1,517,809	4.13	0.001612	0.001562	1.032040
36	分類不明	134,501	3,968,019	3.39	0.003457	0.004082	0.846779
	合 計	38,909,404	972,014,632	4.00	1.000000	1.000000	1.000000

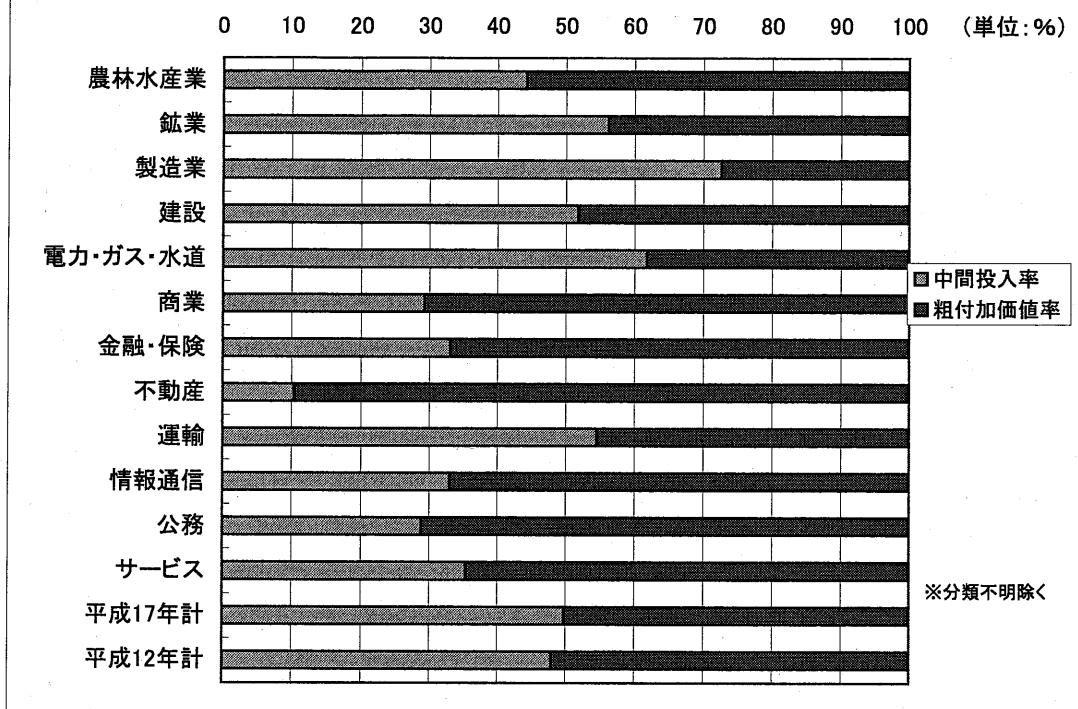
(4) 中間投入と粗付加価値

産業別に中間投入と粗付加価値の構成比を表したものが第6図である。これによると、中間投入割合の大きかったものは製造業（72.6%）で、続いて電力・ガス・水道（61.8%）、鉱業（56.2%）、運輸（54.6%）、建設（51.8%）、が5割を超えている。

反対に、粗付加価値率の高い産業は不動産（89.7%）、公務（71.1%）、商業（70.7%）、情報通信（67.0%）、金融・保険（66.9%）、サービス（64.6%）などであった。

また、産業全体の中間投入率は平成12年の48.0%から49.8%に1.8ポイント上昇している。

第6図 中間投入率・粗付加価値率



第3表 中間投入と粗付加価値 (単位:百万円, %)

	中間投入額	粗付加価値額	県内生産額	中間投入率	粗付加価値率
01 農林水産業	218,921	275,909	494,830	44.2	55.8
02 鉱業	26,072	20,348	46,420	56.2	43.8
03 製造業	9,758,587	3,684,928	13,443,515	72.6	27.4
04 建設	1,307,688	1,216,025	2,523,713	51.8	48.2
05 電力・ガス・水道	1,296,333	802,476	2,098,809	61.8	38.2
06 商業	859,255	2,070,678	2,929,933	29.3	70.7
07 金融・保険	451,097	911,883	1,362,980	33.1	66.9
08 不動産	334,923	2,901,584	3,236,507	10.3	89.7
09 運輸	1,643,492	1,369,135	3,012,627	54.6	45.4
10 情報通信	366,956	745,263	1,112,219	33.0	67.0
11 公務	383,606	945,260	1,328,866	28.9	71.1
12 サービス	2,542,498	4,641,986	7,184,484	35.4	64.6
13 分類不明	188,092	-53,591	134,501	139.8	-39.8
平成17年計	19,377,520	19,531,884	38,909,404	49.8	50.2
平成12年計	18,434,119	19,980,635	38,414,754	48.0	52.0

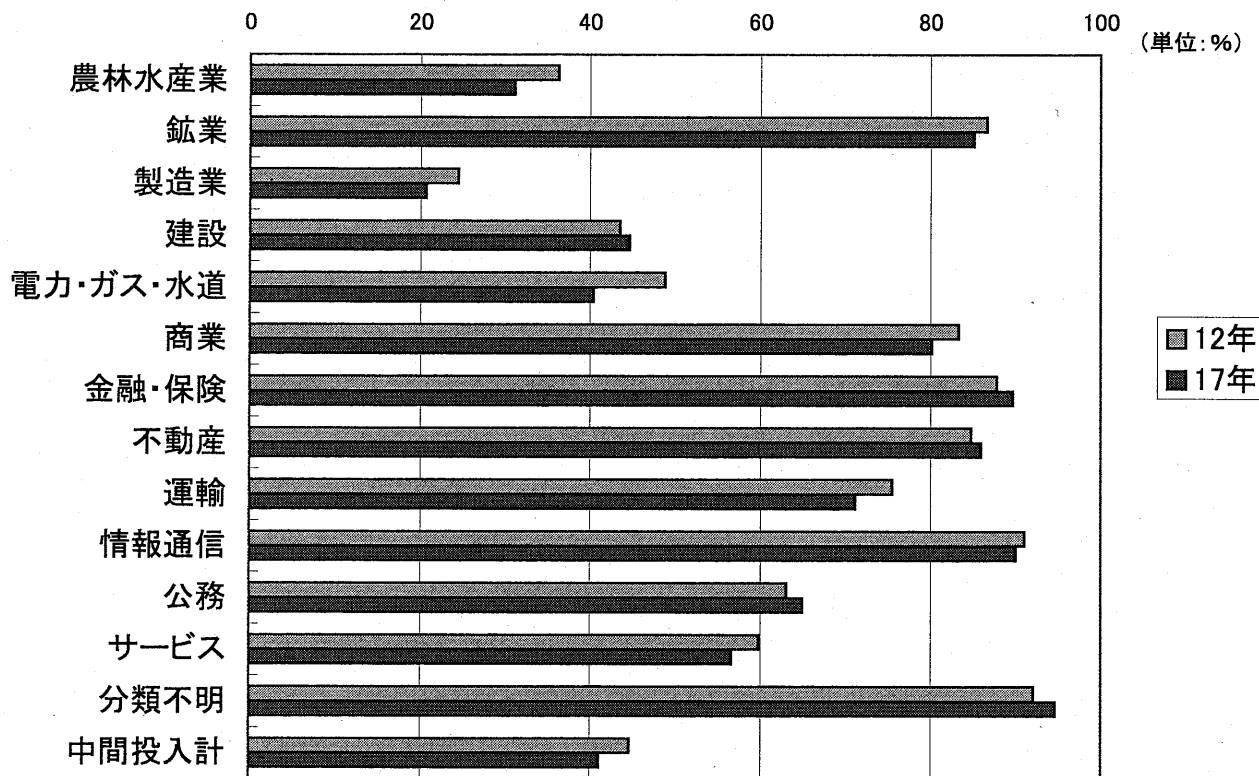
(5) 中間投入の構成

中間投入に占めるサービス投入の割合を産業別に、平成 12 年との比較で示したものが第 7 図であるが、これをみると、建設、金融・保険、不動産、公務はサービス投入率が高まっている一方、電力・ガス・水道、農林水産業、運輸などは低くなっており、産業全体では 44.7%から 41.1%に 3.6 ポイント低くなった。

特にサービス投入率の高い産業をみると、情報通信(90.1%)、金融・保険(89.7%)、不動産(86.0%)、鉱業(85.1%)、商業(80.1%)などとなっており、反対に財の投入割合の高い産業は、製造業(79.4%)、農林水産業(68.9%)、電力・ガス・水道(59.6%)、建設(55.3%)などである。

なお、第 1・2 次産業においては一般的に中間投入に占める財の割合がサービスより大きいですが、鉱業は中間投入の大半が貨物輸送にあてられるため、サービス投入率が高くなっている。

第7図 中間投入に占めるサービス投入の割合



第4表 中間投入の内訳及びサービス投入率 (単位: 百万円, %)

	財の投入		サービスの投入		サービス投入率	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	12年	17年
01 農林水産業	154,581	150,916	87,889	68,005	36.2	31.1
02 鉱業	4,394	3,872	28,631	22,200	86.7	85.1
03 製造業	6,761,816	7,745,471	2,186,619	2,013,116	24.4	20.6
04 建設	904,063	723,796	696,968	583,892	43.5	44.7
05 電力・ガス・水道	443,431	772,223	423,470	524,110	48.8	40.4
06 商業	142,896	170,718	716,023	688,537	83.4	80.1
07 金融・保険	43,934	46,361	317,398	404,736	87.8	89.7
08 不動産	64,394	46,936	359,438	287,987	84.8	86.0
09 運輸	371,181	475,391	1,141,598	1,168,101	75.5	71.1
10 情報通信	23,384	36,436	239,611	330,520	91.1	90.1
11 公務	126,949	134,656	216,479	248,950	63.0	64.9
12 サービス	1,151,144	1,102,566	1,711,374	1,439,932	59.8	56.6
13 分類不明	9,137	10,040	107,317	178,052	92.2	94.7
中間投入計	10,201,304	11,419,382	8,232,815	7,958,138	44.7	41.1